

# 四 半 期 報 告 書

(第146期第2四半期)

**マツダ株式会社**

E02163

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**マツダ株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	27

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第146期第2四半期  
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 マツダ株式会社

【英訳名】 Mazda Motor Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 孝

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡府中町新地3番1号

【電話番号】 (082)282-1111

【事務連絡者氏名】 財務本部 経理部長 前田 真二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 (03)3508-5040

【事務連絡者氏名】 資金部 資金グループ(東京)マネージャー 豊島 菊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第2四半期 連結累計期間	第146期 第2四半期 連結累計期間	第145期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	1,157,698 (579,661)	959,162 (551,030)	2,325,689
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	20,809	△30,610	36,862
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 (△) (百万円)	5,516 (7,617)	△39,879 (△14,336)	△60,042
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,368	△36,554	△73,312
純資産額 (百万円)	501,829	396,807	430,539
総資産額 (百万円)	1,873,828	1,834,293	1,771,767
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	3.12 (4.30)	△22.53 (△8.10)	△33.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.7	21.4	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,437	△21,004	15,344
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,330	△30,416	△13,717
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△37,431	90,202	△14,360
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	319,296	349,444	322,849

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第145期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第145期第2四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第146期第2四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。
- 6 第145期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。
- 7 「売上高」欄及び「四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)」欄、並びに「1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)」欄の括弧書きの数値は、四半期連結会計期間(3ヶ月)の金額であります。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

セグメント：北米

新規設立：マツダ モトール マヌファクトゥリング デ メヒコ S.A. de C.V.

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、海外では、アジアの景気は内需を中心に拡大を続けているものの、そのテンポは緩やかとなり、インフレ懸念も高まってきております。米国経済は回復基調が弱まり、欧州においては財政懸念の再燃と波及、緊縮財政の影響などにより景気低迷のリスクがあります。一方、国内では震災による停滞を脱しつつあり、電力供給問題も大きな制約となることが避けられましたが、円高の長期化に加え、海外経済の回復も弱まってきており、企業収益が減少するなど景気が下振れする懸念があります。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結業績は、連結売上高は生産・販売台数が減少したこと等により、前年同期比1,985億円減少の9,592億円(前年同期比17.1%減)となりました。営業損益は前年同期比338億円減少し216億円の損失、経常損益についても前年同期比514億円減少し306億円の損失となりました。また、四半期純損益は前年同期比454億円減少し399億円の損失となりました。

主要市場での販売台数は、国内では前年がエコカー補助金制度を背景に販売が拡大していたこともあり前年同期比24.1%減の95千台となりました。海外では、北米は米国やメキシコで好調な販売を継続し前年同期比2.6%増の182千台、欧州はロシアでの販売が増加したものの前年同期比16.0%減の91千台となりました。また、中国は前年同期比4.3%減の107千台、その他の地域はオーストラリアやアセアン地域で好調な販売を維持しましたが前年同期比5.5%減の129千台となりました。これらを合計したグローバル販売台数は、前年同期比8.3%減の604千台となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高が8,351億円(前年同期比1,711億円減、17.0%減)、セグメント損失(営業損失)は175億円(前年同期比276億円減益)となりました。北米は売上高が2,419億円(前年同期比770億円減、24.1%減)、セグメント損失(営業損失)は223億円(前年同期比97億円減益)、欧州は売上高が1,631億円(前年同期比310億円減、16.0%減)、セグメント利益(営業利益)は64億円(前年同期比35億円増益)、その他の地域は売上高が1,445億円(前年同期比8億円増、0.6%増)、セグメント利益(営業利益)は58億円(前年同期比8億円減益)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末より625億円増加し、1兆8,343億円となり、負債合計は前期末より963億円増加し、1兆4,375億円となりました。

純資産は四半期純損失による利益剰余金の減少などにより、前期末に比べ337億円減少し、3,968億円となりました。なお自己資本比率は前期末に比べ2.8ポイント減少し、21.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末より266億円増加し、3,494億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、210億円の減少(前年同期は184億円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失367億円に対し、たな卸資産の増加419億円や仕入債務の増加555億円等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出262億円等により、304億円の減少(前年同期は53億円の増加)となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、514億円の減少(前年同期は238億円の増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により、902億円の増加(前年同期は374億円の減少)となりました。

有利子負債から現金及び現金同等物の四半期末残高を除いた純有利子負債は、前期末より531億円増加の4,232億円となり、純有利子負債自己資本比率は、107.9%となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は473億円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,780,377,399	1,780,377,399	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	1,780,377,399	1,780,377,399	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	1,780,377	—	186,500	—	96,390

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	64,287	3.61
FORD MOTOR COMPANY ACCOUNT FOR MAZDA SECURITIES (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE 19801 USA (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	62,313	3.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	61,346	3.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	60,766	3.41
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	53,411	3.00
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	53,411	3.00
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	40,683	2.29
JP MORGAN CHASE BANK 385167 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	37,616	2.11
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB SEC INT NON-TR CLIENT (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガー デンタワー)	31,705	1.78
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	30,887	1.73
計	—	496,425	27.88

(注) 1 中央三井アセット信託銀行株式会社及び共同保有者3社から平成23年4月21日付で提出された大量保有報告書により、平成23年4月15日現在において各社共同で93,250,000株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

中央三井アセット信託銀行株式会社	29,507,000株
住友信託銀行株式会社	35,788,000株
中央三井アセットマネジメント株式会社	1,838,000株
日興アセットマネジメント株式会社	26,117,000株

2 フィデリティ投信株式会社及び共同保有者1社から平成23年6月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年5月31日現在において各社共同で77,263,000株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

フィデリティ投信株式会社	8,531,000株
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	68,732,000株

3 テンプルトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド及び共同保有者3社から平成23年7月6日付で提出された大量保有報告書により、平成23年6月30日現在において各社共同で117,672,190株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

テンプレートン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド	82,080,570株
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・コープ	12,388,430株
テンプレートン・インベストメント・カウンスル・エルエルシー	18,209,960株
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	4,993,230株

- 4 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー及び共同保有者2社から平成23年8月19日付で提出された大量保有報告書により、平成23年8月15日現在において各社共同で119,665,340株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	93,662,340株
アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	5,878,000株
アライアンス・バーンスタイン株式会社	20,125,000株

- 5 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,161,000 (相互保有株式) 普通株式 214,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,767,487,000	1,767,487	同上
単元未満株式	普通株式 2,515,399	—	同上
発行済株式総数	1,780,377,399	—	—
総株主の議決権	—	1,767,487	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数(株)
マツダ株式会社	840
ヨシワ工業株式会社	765
計	1,605

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地 3番1号	10,161,000	—	10,161,000	0.57
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カーブ	広島県広島市南区南蟹屋 2丁目3番1号	113,000	—	113,000	0.01
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神町 1番48号	101,000	—	101,000	0.01
計	—	10,375,000	—	10,375,000	0.58

(注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	170,228	176,941
受取手形及び売掛金	154,498	158,786
有価証券	152,630	172,512
たな卸資産	※1 197,011	※1 221,514
その他	147,788	155,474
貸倒引当金	△1,726	△1,639
流動資産合計	820,429	883,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	139,131	138,054
機械装置及び運搬具（純額）	155,174	152,856
土地	430,367	429,782
リース資産（純額）	14,510	10,840
その他（純額）	47,039	45,403
有形固定資産合計	786,221	776,935
無形固定資産	20,104	20,663
投資その他の資産		
投資有価証券	90,142	94,806
その他	59,699	63,101
貸倒引当金	△3,809	△3,781
投資損失引当金	△1,019	△1,019
投資その他の資産合計	145,013	153,107
固定資産合計	951,338	950,705
資産合計	1,771,767	1,834,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	208,111	258,806
短期借入金	79,447	70,954
1年内返済予定の長期借入金	93,905	53,470
1年内償還予定の社債	20,100	45,100
リース債務	11,799	9,870
未払法人税等	9,026	6,338
未払費用	123,883	114,610
製品保証引当金	42,556	38,323
その他	53,490	37,502
流動負債合計	642,317	634,973
固定負債		
社債	95,750	70,700
長期借入金	379,519	514,750
リース債務	12,480	7,815
再評価に係る繰延税金負債	93,431	93,424
退職給付引当金	78,284	75,467
関係会社事業損失引当金	9,998	8,533
環境対策引当金	1,474	1,477
その他の引当金	390	371
その他	27,585	29,976
固定負債合計	698,911	802,513
負債合計	1,341,228	1,437,486
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	186,500	186,500
資本剰余金	170,192	170,192
利益剰余金	15,082	△24,797
自己株式	△2,189	△2,189
株主資本合計	369,585	329,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△167	△157
繰延ヘッジ損益	△2,841	5,485
土地再評価差額金	135,794	135,794
為替換算調整勘定	△71,233	△76,351
在外子会社年金調整額	△2,326	△2,127
その他の包括利益累計額合計	59,227	62,644
新株予約権	460	263
少数株主持分	1,267	4,194
純資産合計	430,539	396,807
負債純資産合計	1,771,767	1,834,293

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】  
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,157,698	959,162
売上原価	923,398	777,726
売上総利益	234,300	181,436
販売費及び一般管理費	※1 222,122	※1 203,072
営業利益又は営業損失(△)	12,178	△21,636
営業外収益		
受取利息	813	1,143
持分法による投資利益	7,072	7,040
為替差益	6,368	—
その他	2,656	2,430
営業外収益合計	16,909	10,613
営業外費用		
支払利息	6,026	5,688
為替差損	—	11,672
その他	2,252	2,227
営業外費用合計	8,278	19,587
経常利益又は経常損失(△)	20,809	△30,610
特別利益		
固定資産売却益	517	123
新株予約権戻入益	5	198
特別利益合計	522	321
特別損失		
固定資産除売却損	1,035	1,341
減損損失	634	665
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,684	—
災害による損失	—	※2 3,653
その他	36	721
特別損失合計	4,389	6,380
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,942	△36,669
法人税、住民税及び事業税	9,044	6,632
過年度法人税等戻入額	—	△2,158
法人税等調整額	2,305	△1,290
法人税等合計	11,349	3,184
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	5,593	△39,853
少数株主利益	77	26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,516	△39,879

## 【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	5,593	△39,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△442	10
繰延ヘッジ損益	2,835	8,284
為替換算調整勘定	△5,382	△4,422
在外子会社年金調整額	△2,602	200
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,370	△773
その他の包括利益合計	△7,961	3,299
四半期包括利益	△2,368	△36,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,432	△36,462
少数株主に係る四半期包括利益	64	△92

【第2四半期連結会計期間】  
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	579,661	551,030
売上原価	464,759	445,950
売上総利益	114,902	105,080
販売費及び一般管理費	109,090	103,630
営業利益	5,812	1,450
営業外収益		
受取利息	428	562
持分法による投資利益	3,180	3,368
為替差益	10,188	—
その他	1,231	1,063
営業外収益合計	15,027	4,993
営業外費用		
支払利息	2,977	3,023
為替差損	—	7,029
その他	1,196	1,160
営業外費用合計	4,173	11,212
経常利益又は経常損失(△)	16,666	△4,769
特別利益		
固定資産売却益	445	106
新株予約権戻入益	3	194
特別利益合計	448	300
特別損失		
固定資産除売却損	652	558
減損損失	299	280
退職給付制度終了損	—	662
その他	13	59
特別損失合計	964	1,559
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,150	△6,028
法人税、住民税及び事業税	3,949	3,187
法人税等調整額	4,559	5,124
法人税等合計	8,508	8,311
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	7,642	△14,339
少数株主利益又は少数株主損失(△)	25	△3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,617	△14,336

## 【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	7,642	△14,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157	140
繰延ヘッジ損益	△5,744	6,087
為替換算調整勘定	2,103	△5,160
在外子会社年金調整額	141	132
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,645	△2,956
その他の包括利益合計	△7,302	△1,757
四半期包括利益	340	△16,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320	△15,980
少数株主に係る四半期包括利益	20	△116

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,942	△36,669
減価償却費	36,160	34,779
減損損失	634	665
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,684	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△318	△30
投資損失引当金の増減額(△は減少)	23	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,168	△4,233
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,901	△2,817
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△1,465	△1,465
受取利息及び受取配当金	△901	△1,255
支払利息	6,026	5,688
持分法による投資損益(△は益)	△7,072	△7,040
有形固定資産除売却損益(△は益)	518	1,218
投資有価証券売却損益(△は益)	4	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,352	△6,250
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,791	△41,879
仕入債務の増減額(△は減少)	3,239	55,455
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13,161	439
その他	△5,984	△6,094
小計	28,157	△9,488
利息及び配当金の受取額	4,226	1,849
利息の支払額	△6,132	△5,448
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,814	△7,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,437	△21,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	10,013	—
有価証券の売却及び償還による収入	20,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,189	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	166	173
有形固定資産の取得による支出	△13,163	△26,166
有形固定資産の売却による収入	1,825	624
無形固定資産の取得による支出	△2,279	△4,789
短期貸付金の増減額(△は増加)	△54	△1
長期貸付けによる支出	△70	△286
長期貸付金の回収による収入	76	43
その他	5	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,330	△30,416

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,071	△2,853
長期借入れによる収入	65,050	152,550
長期借入金の返済による支出	△84,259	△56,194
社債の償還による支出	△50	△50
セール・アンド・リースバックによる収入	2,073	—
リース債務の返済による支出	△6,869	△6,240
配当金の支払額	△5,311	—
少数株主からの払込みによる収入	—	2,990
少数株主への配当金の支払額	△12	△1
その他	18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,431	90,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,343	△12,187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,007	26,595
現金及び現金同等物の期首残高	346,303	322,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 319,296	※1 349,444

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したマツダ モトール マヌファクトゥリング デ メヒコ S.A. de C.V. 及びマツダ モトール オペラシオネス デ メヒコ S.A. de C.V. を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありましたマツダ部品山口販売(株)は当社が保有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を平成23年10月に確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 本移行により、当第2四半期連結累計期間の特別損失として662百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	141,959百万円	164,846百万円
仕掛品	42,842百万円	44,968百万円
原材料及び貯蔵品	12,210百万円	11,700百万円

2 保証債務

金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
オートアライアンス (タイランド)Co.,Ltd.	14,173百万円	オートアライアンス (タイランド)Co.,Ltd.	16,029百万円
(株)神戸マツダ	1,015百万円	(株)神戸マツダ	1,233百万円
倉敷化工(大連)有限公司	500百万円	倉敷化工(大連)有限公司	500百万円
(株)和歌山マツダ	300百万円	(株)和歌山マツダ	300百万円
その他	1,807百万円	その他	1,308百万円
計	17,795百万円	計	19,370百万円

3 買戻条件付債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
買戻条件付債権譲渡高	170百万円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売促進費	14,879百万円	8,578百万円
広告宣伝費	34,967百万円	32,599百万円
運賃及び荷造費	19,625百万円	17,218百万円
サービス費	2,875百万円	3,782百万円
製品保証引当金繰入額	15,248百万円	7,391百万円
給与及び手当	46,267百万円	44,639百万円
退職給付費用	3,251百万円	3,630百万円
研究開発費	45,736百万円	47,339百万円

※2 災害による損失

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
———		東日本大震災によるもの 3,653百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	147,725百万円	176,941百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△9百万円	△9百万円
3か月以内の短期投資である有価証券	170,850百万円	172,512百万円
3か月以内の売戻し条件付現先 (流動資産その他を含む)	730百万円	———百万円
現金及び現金同等物	319,296百万円	349,444百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,311	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	509,966	315,256	189,623	142,853	1,157,698	—	1,157,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	496,254	3,601	4,476	821	505,152	△505,152	—
計	1,006,220	318,857	194,099	143,674	1,662,850	△505,152	1,157,698
セグメント利益又は損失(△)	10,099	△12,668	2,915	6,628	6,974	5,204	12,178

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	418,643	239,042	157,544	143,933	959,162	—	959,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	416,467	2,864	5,596	538	425,465	△425,465	—
計	835,110	241,906	163,140	144,471	1,384,627	△425,465	959,162
セグメント利益又は損失(△)	△17,483	△22,343	6,432	5,801	△27,593	5,957	△21,636

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

III 前第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	269,782	140,269	96,493	73,117	579,661	—	579,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236,501	1,909	2,884	402	241,696	△241,696	—
計	506,283	142,178	99,377	73,519	821,357	△241,696	579,661
セグメント利益又は損失(△)	9,133	△9,986	2,655	3,155	4,957	855	5,812

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

IV 当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	237,705	144,774	93,745	74,806	551,030	—	551,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	246,809	1,570	3,393	278	252,050	△252,050	—
計	484,514	146,344	97,138	75,084	803,080	△252,050	551,030
セグメント利益又は損失(△)	4,451	△14,424	3,376	3,512	△3,085	4,535	1,450

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	3円12銭	△22円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	5,516	△39,879
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	5,516	△39,879
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,770,207	1,770,182

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	4円30銭	△8円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	7,617	△14,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	7,617	△14,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,770,204	1,770,182

(注) 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(タイの洪水による業績への影響) 平成23年10月に発生したタイにおける大規模洪水により、当社の持分法適用関連会社である現地法人オートアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.の生産活動に影響が発生しております。浸水によるたな卸資産及び生産設備等への直接的な被害はないものの、現地サプライヤーからの部品供給に制約が発生しているため、断続的に操業を停止しております。乗用車については11月中に生産再開の予定ですが、ピックアップトラックの生産再開時期は未定であり、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。現時点で影響額を合理的に見積ることは困難であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

マツダ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横 澤 悟 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蓮 見 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【会社名】** マツダ株式会社

**【英訳名】** Mazda Motor Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山内 孝

**【最高財務責任者の役職氏名】** 代表取締役副社長執行役員 尾崎 清

**【本店の所在の場所】** 広島県安芸郡府中町新地3番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山内孝及び当社最高財務責任者尾崎清は、当社の第146期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。